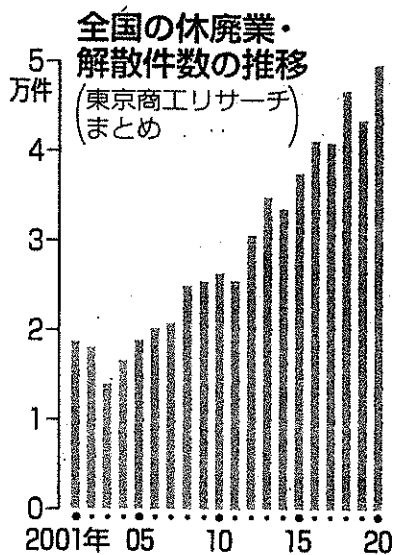


1/9 9.25

休廃業や解散 20年過去最多

東京商工リサーチは十八日、二〇二〇年に全国で休廃業・解散した企業は前年比14・6%増の四万九千六百九十八件で、調査開始の〇〇年以来、過去最多になったと発表した。経営者の高齢化と後継者難といった構造的な課題に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による業績悪化が追い打ちを掛けた。



後継者難、コロナ禍 4万9698件

これまでの最多は一八年の四万六千七百二十四件だった。

二〇年の企業倒産(負債額一千万円以上)は、実質無利子・無担保融資などの公的支援で七千七百七十三件と三十年ぶりの低水準だったが、倒産を回避し、自ら会社を畳んだ例も多かったとみられる。

同社は、二一年には休廃業・解散が五万三千〜五万五千件とさらに増えると予測。緊急事態宣言の再発令で中小企業の経営が依然厳しい上に、コロナ禍で将来の事業環境が見通せないことが、企業の合併・買収(M&A)や事業承継の障害になっているという。

二〇年の休廃業・解散を業種別で見ると、サービス業が18・0%増の一万五千六百二十四件と最多だった。このうち外出自粛の打撃が大きい飲食店は千七百一十一件で6・5%増えた。建設業(八千二百一十一件)や小売業(六千六百六十八件)も目立った。